

高知大学インサイド・コミュニティ・システム化事業 (KICS: Kochi University Inside Community System)

平成25年度「地(知)の拠点整備事業」採択



高知県



高知大学

地域課題が多様化
解決のための新たな切り口が必要

課題

キャンパスが県中央部に集中
地域からの「声」が遠い

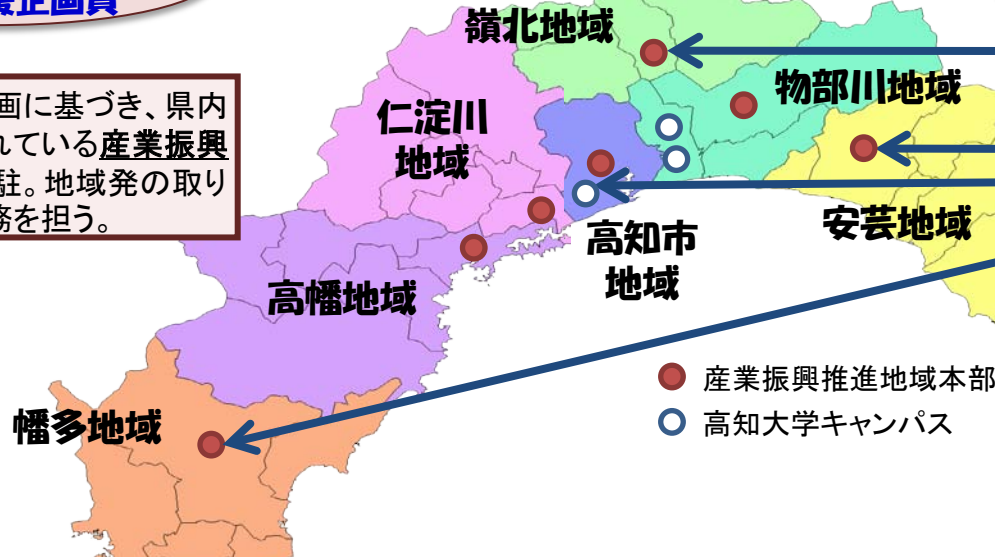
地域産業振興監・地域支援企画員とUBCとの連携による
新たな課題解決体制の構築

地域産業振興監
地域支援企画員

UBC: 大学派遣地域コーディネーター
(University Block Coordinator)

高知県産業振興計画に基づき、県内7ブロックに設置されている産業振興推進地域本部に常駐。地域発の取り組みを支援する任務を担う。

産業振興推進地域本部にUBCサテライトオフィスを設置。UBC(特任教員)4名が常駐する。



● 産業振興推進地域本部
○ 高知大学キャンパス

<UBCの役割>

産学連携

(共通事項)
①課題の掘り起こし
②課題解決のアドバイス

③課題解決のための人材紹介
④課題解決のための予算獲得
⑤地域産業の人材の育成
⑥地域をフィールドとする教育・研究のサポート
⑦生涯学習の場の提供

地域協働

高知県地域課題の解決に向けた高知大学との連携

高年齢化	全国より約10年先行する高年齢化への対策	→	人生の「セカンドステージ」を充実する学びの場の構築
中山間地域	暮らしの維持、地域の文化の継承、コミュニティの再生	→	学生による実地研修、自発的な地域課題解決に向けた取り組み
産業の脆弱化	高知県産業振興計画の実行	→	産学官連携による計画の促進
災害多発地域	防災分野の「ものづくり」活性化、ソフト対策の整備	→	企業の技術開発や官のソフト対策に対するシーズ提供

高知大学の改革の方向性・機能強化

教育	地域課題解決に資する人材の育成	→	全学的なCOC教育の推進、地域をフィールドとした教育地域協働学部(仮称)の新設
研究	県内企業の研究開発への一層の貢献	→	地域志向教育研究経費を活用した企業の課題解決に資する研究の実施
社会貢献	地域再生に資する社会人教育、生涯学習の充実	→	地域の実情に合わせた教育プログラムの提供

平成30年度以降、7地域本部全てにUBCを配置 (高知県と協議中)

学長

国際・地域連携推進機構

理事(総務担当)

理事(地域(社会)連携担当)

地域連携推進センター長

理事(教育担当)

理事(研究担当)

地域ニーズに柔軟に対応するガバナンス改革

事業戦略及び方針の決定

高知県地域社会連携推進本部

理事(総務担当)

地域連携推進センター長

産学連携推進室長

域学連携推進室長

UBC

高知県文化生部部長

高知県産業振興推進部長

高知県地域産業振興監

★地域連携事業情報の持ち上げ



国際連携推進センター(仮称)

地域連携推進センター

運営戦略室会議

域学連携推進室



産学連携推進室

COC教育の推進支援

COC研究の推進支援

★地域ニーズの収集

★大学シーズの情報提供

地域 COC教育・研究の推進と地域社会貢献の一体的推進

教育の場、研究素材の提供及び活動成果のフィードバック

★大学と地域のコーディネート

地域課題解決教育・研究を通じた参画

地域コミュニティ

自治体

企業

NPO・NGO

公設試

「地(知)の拠点」としての学部教育改革

地域志向教育研究経費

COCと連動したカリキュラム改革

	平成25年度	平成29年度
地域に関する全授業科目	158/2,984	310/約3,000
共通教育初年次科目 「課題探求実践セミナー」	6/21 (215名/1,100名)	21/21 全学必修 (1,100名/1,100名)
共通教育教養科目	24/247	40/247
共通専門科目	0/151	15/151
地域に関する講義を行う 専門科目	128/2,377	214/約2,400
「地域志向教育研究経費」 から創出される授業科目	0	20

※科目数

地(知)の拠点整備事業(大学COC(Center of Community)事業)

平成25年度予算額 23億円(新規)

背景 <大学等に対する期待>

- 大学等の教育研究が、地域の課題解決に十分応えてほしい。
- 学生が大学等で学んだことが、地域に出てから役立ってほしい。
- 地域と教員個人のつながりを超え、大学等が組織として地域との連携に取り組んでほしい。

<大学等が地域の課題解決に取り組む意義・効果>

- ◎地域の再生・活性化に貢献
- 大学等の教育研究が、より地域の現実的な課題を直視したものとなる。
- フィールドワーク等を通じて、学生が地域の現実の課題解決に参加することで実践力を育成。学習する意欲も刺激。
- 大学が組織として地域と連携することで、大学等の様々な資源が有機的に融合。課題解決に向けた教育研究活動が活性化。

事業目標

大学全体として地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学等(短大・高専を含む)を支援することで、大学のガバナンス改革を進めるとともに、各大学の強みを活かした大学等の機能別分化を推進

支援対象

大学内の全組織が有機的に連携し、「地域のための大学」として全学的に教育課程の見直しを含む地域再生・活性化のための取組を進め、将来的には教育カリキュラム・教育組織の改革等につなげる取組。

地域の課題(ニーズ)と大学等の資源(シーズ)のマッチングにより、自治体及び大学等はそれぞれ複数・単独で実施。

支援条件

- ①大学等において全学的な取組への位置付けの明確化
- ②大学等の教育研究と一体となった取組・教育研究への反映
- ③大学等と自治体が協定を結び組織的に関与
- ④対話の場の設定 ⑤これまでの地域との連携の実績
- ⑥自治体等からの一定の経済的支援(土地の無償貸与、人員の派遣等を含む)
ーマッチングファンド方式ー

支援件数・金額

平成25年度予算額 2, 272, 500千円

○45, 000千円×50拠点

※審査等経費 22, 500千円

